仕事始め、同僚が辞めてた…

「あけおめ退職」おせち・帰省費補助で防ぐ

家族の「いい会社だね」効果絶大

仕事始め、張り切って出社すると同じフロアの同僚が消えていた――。1～3月は年間を通じてもっとも転職者が増える季節。引き金の1つが年末年始の帰省だ。家族や友人らと腰を据えて話すうち、自分の仕事や働き方に疑問を抱く人が増える。では、年明けに人が辞めない会社は何をしていたのか。「魔の年末年始」をチャンスに変える企業の秘策をのぞいた。

「現時点で明日1月6日仕事始めの予約はなんと199件になりました」。最大9連休となった2024～25年の年末年始最終日、こんな投稿がSNSをざわつかせた。投稿したのは退職希望者に代わり会社に意思を伝える「退職代行モームリ」。依頼はその後も増え続け、最終的な6日の代行依頼数は256件と過去最高を記録した。

運営するアルバトロス（東京・港）の川又志織執行役員は「年末の忙しさの反動で糸が切れてしまったという人や、休暇で考える時間があった分、年明けの出勤がつらくなってしまったなど、精神的な理由を挙げる人が多かった」と話す。「大型連休明けは依頼が増える傾向がありますが、今年の年始の依頼は業種や年代も幅広かった」

1年を通じて転職市場が最も活気づくのが1～3月だ。人材サービス大手、エン・ジャパンの求人サイト「エンゲージ」の事業責任者、岩﨑拓央さんは「年末年始に久しぶりに会った家族や友人などから仕事について聞かれ、自らの働き方を見直す機会が増える」と分析する。求職者が増えるのに合わせて企業も採用を活発化。魅力的な求人条件を目にする機会が増え、さらに具体的な転職の検討を始める人が増えるサイクルが生まれる。

〝年明け退社〟が増える会社と増えない会社。明暗を分けるカギは何だったのか。

求人広告代理店のリソースクリエイション（東京・港）は、帰省にかかる交通費の片道分を補助する「ホームカミング制度」で社員の心をつかむ。国内・海外を問わず、5万円を上限に補助。近場の一都三県に実家がある社員は代わりに「食事代5000円」も選べるようにするという充実ぶりだ。今回の年末年始は社員の66%が利用した。

「航空券が高くて帰ることが難しかったのですが、気軽に帰省できるようになってありがたかった」。松元航平さん（27）は年末を沖縄県の実家で過ごした。航空券は往復で6万円を超えたが、片道分は会社持ちだ。「帰省の費用を負担してもらえる福利厚生はなかなか聞かない。家族からも『いい会社だね』『社員思いの社長さんなんだね』と言われました」

さらに社員がラッシュを避けてより安く楽に帰省ができるよう、仕事納めは一般的な企業より1週間以上も早い。高田桂太郎社長は「根本にあるのは年に1回くらい実家に帰れ、という気持ちです」と笑う。「若い社員も多いため、普段はなかなか行けない海外旅行や新しい経験にもチャレンジしてほしい」

早めの休みを利用して家族4人でタイ旅行に行った林芳樹さん（42）は「他の会社と比べて早く休みをいただけたことで、年末の出国ラッシュ時と比べて約4分の1の価格で行けた。浮いた分、ホテルや食事など現地でぜいたくすることができました」とありがたがる。

「混雑を避けられるのも子連れには非常にうれしい。空港や観光施設でも待ち時間が大変長いということはなかった」

■離職率4分の1に

12月は普段に比べて営業日がほぼ半分になるが、高田社長は「社員には業績が伸びている限りは続けると伝えており、仕事のモチベーションにつながっている」と説明する。実際に定着率は上がっている。ホームカミング制度導入前の22年明けの離職率は4%ほどだったが、24年は0・9%まで下がった。高田社長は「今後、配偶者の交通費の補助も検討していきたい」と意気込む。

中小企業支援サービスを手掛けるピーエムジー（東京・新宿）も帰省の交通費を会社が上限なしで全額負担する制度「親孝行手当」を導入する。帰省時に家族写真を撮り、親孝行のエピソードとともに年明けの社内報に載せることが条件だ。

入社1年目の田中天智龍さん（23）は制度を利用し、高校3年生以来5年ぶりに正月に帰省した。実家のある鹿児島県奄美市への往復航空券は年末年始には10万円近くまで上昇する。「帰省費用が高く帰れずにいましたが、今年は父や兄弟と一緒にお酒を飲み、最高のお正月を過ごせました。そんな福利厚生があるのかと兄弟もうらやましがっていました」

物価高もあり、24～25年の年末年始の同制度利用者は初年度（23年度）の2倍に増えた。ピーエムジー業務管理本部の朝岡綾子本部長は「これまで実家に帰らなかった子も帰省するようになり、浮いたお金で両親への手土産を買っていくという社員もいました。帰省時に親御さんが『そんな会社はなかなかないよ』と言ってくれるようで、年明けに辞める社員はほとんどいません」と話す。

正月に社員の胃袋をつかむのはインターネット広告を手掛けるダッシュボード（東京・渋谷）だ。その秘策は「おせち手当」。家族と食べるおせちの料金を、会社が負担する。古明地直樹最高経営責任者（CEO）は「最初はたまたま始めた制度でした」と振り返る。「おせちを扱っているクライアントの付き合いで19年に始めた。『来年もあるんですか』と聞かれるようになったので続けることにしました」

当初は現物支給していたが、23年からは洋食系や小分けのものなど社員それぞれが選んだおせちの費用を精算する形に変更した。予算は3万円以内。社員の佐倉宏紀さん（43）は「義両親も制度をとても楽しんでくれて『お正月らしい特別感があっていいね』『今年も立派なおせちを頼んでみよう』と言っています。今年もこの制度を利用してよかったなとしみじみ感じます」と話す。

■「会社を家族に自慢」

24年12月にダッシュボードがおせち手当に関するアンケートを実施したところ、社員の71%が「会社について家族に自慢できた」と回答。社員の家族では100%が「会社に対してより良い印象を持った」と答えた。古明地CEOは「年末年始は企業としてのリスク要因となっていた。リモートワークなどで会社への帰属意識が薄まる中、おせちでこの会社に所属する喜びや価値を感じてもらえれば」と語る。

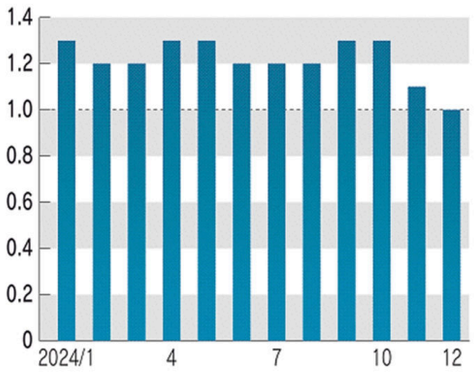
従業員の7割が子育て中の女性というシーズアンドグロース（東京・中央）が年末の大掃除をにらみ、24年12月から本格導入したのは家事代行サービスへの補助だ。月1万5000円を上限に半額を会社が負担する。経営企画室の上原彩加さんは「年末年始は家事の負担が大きくなる時期。社員が自分時間を確保し、1年の疲れを発散して新年を迎えてほしくて」と狙いを説明する。

制度開始1カ月で社員の7割が利用した。「隔週で掃除を依頼し、こまめに部屋をきれいにしていたことで大掃除が不要になった」（30代女性）、「家族とゆっくり過ごす時間が取れ、年末年始を心穏やかに迎えられた」（40代女性）と喜びの声があがる。

次の山場は4月末から5月初めのゴールデンウイークや8月のお盆だ。ピーエムジーは8月にも帰省費用の補助を実施。リソースクリエイションのホームカミング制度は年1回の利用で、お盆にも使える。隣の部下や同僚が消える前に、やる気とエンゲージメントを高める一手を探る企業は今後も増えそうだ。

（岸本まりみ）

1月は転職サイトへの新規登録者も多い



（注）パーソルキャリアの転職支援サービス「doda」の新規登録者数。2019年1月を1として指数化

退職リスクが高まる 年末年始をチャンスに

おせちをプレゼント
ダッシュボードは最大3万円のおせち代を会社が補助

「会社がここまでしてくれるのはすごい」と、家庭内で会社への信頼や評価が深まる
古明地CEO

帰省交通費は会社持ち
リソースクリエイションは5万円を上限に片道分（高い方）を補助

片道分が会社負担だったのでとてもありがたかった
沖縄県出身の社員、松元さん

仕事納めも早く4分の1の価格で航空券がとれた
タイ旅行にいった林さん

年末の激務や帰省時の家族の声が転職を考えるきっかけに

大型連休明けや月初に依頼が増える

1位	2025年1月6日（256件）
2位	24年7月1日（180件）
3位	24年8月15日（175件）

家事代行を頼みやすく
シーズアンドグロースは1万5000円を上限に半額補助。大掃除や料理が楽に

親孝行に手当
ピーエムジーは親孝行を社内報で報告すれば帰省費を全額補助

グラフィックス　松原 三佐子

掲載日 2025年01月17日 日経ＭＪ（流通新聞） 001ページ © 日本経済新聞社 無断複製転載を禁止します。